佐世保市と畜場事業経営戦略

 団体名:
 佐世保市

 事業名:
 食肉市場管理運営事業(と畜場管理運営事業)

 策定日:
 令和 3 年 月

 計画期間:
 令和 12 年度

※複数のと畜場を有する事業にあっては、と畜場ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1)事業形態

法適(全部適用・一 部 適 用) 非 適 の 区 分	法非適用	事 業 開 始 年 月 日 M42.7.1
職員数	4 人	(青果、花き、水産、食肉市場及びと畜場)
広域化実施状況	※過去に他と畜場との統合等による広域化な	を実施した場合は、その概要及び実施年度を記載すること。
	ア 民間委託	
民間活用の状況	イ 指定管理者制度	H18.4.1 と畜場管理運営について指定管理者制度を導入
	ウ PPP・PFI	

(2)料 金 形 態

※獣畜ごとの状況が分かるよう記載すること。なお、近隣と畜場(民設含む)に比較して減免を行っている場合は、その点についても記載すること。⊠

						(概要)			
						■と畜場使用料	(税抜)	時間外使用料	(税抜)
						成牛馬(生体180kg以上)	2,200円		3,300円
						子牛馬(生体180kg未満)	1,800円		2,700円
						幼牛(生体50kg未満)	450円		675円
						豚	1,150円		1,725円
٢	畜:	場(吏 用	料	の	めん羊・山羊	450円		675円
概	要	•	考	え	方	※病毒のある獣畜をとさつした場合のと畜場使用 ※時間外は、5割を増徴する。 (考え方) と畜場使用料は、佐世保市と畜場条例第14条に 蔵庫使用料の収入で、と畜場の運営費用(指定管 なお、運営費用の中には施設整備費用や委託料	より使用料を規定し 理料)をまかなえる	っており、基本的な考え るような考え方で料金記	定定をしています。
と概			体考		の方	めん十・山十	に料金設定がさなれ	1ています。	

(概要) ■冷蔵庫使用料 (税抜) 成牛馬(生体180kg以上) 1頭当たり1日 300円 子牛馬(生体180kg未満) 180円 1頭当たり1日 その他料金の 幼牛(生体50kg未満) 1頭当たり1日 90円 概要・考え方 1頭当たり1日 150円 めん羊・山羊 1頭当たり1日 90円 冷蔵庫使用料は、佐世保市と畜条例第14条により使用料を規定。詳細はと畜場使用料の概要・考え方のとおりです。

料金改定年月日

と畜場使用料: S63.11.1改定 と殺解体料: H9.4.1改定 冷蔵庫使用料: S63.11.1改定

(3)現在の経営状況

(0) 3012 - 1121							
	年度	牛	馬	豚	子牛	その他	合計
年間処理実績 (頭)	R1	10,088	0	107,729	4	山羊・緬羊 10	117,831
※過去3年度	H30	10,467	0	105,086	12	山羊・緬羊 4	115,569
分を記載	H29	9,980	0	105,515	6	山羊・緬羊 3	115,504
経 常 収 支 (又は収益的収支 ※過去3年度分		H29	70.7%	H30	69.2%	R元	68.9%
経費回 ※過去3年度分	収 率 を記載	H29	52.4%	H30	53.7%	R元	54.5%
他 会 計 補 助 5 ※過去 3 年度分		H29	18.3%	H30	15.6%	R元	14.4%
有形固定資産減個 ※過去3年度分		H29	50.6%	H30	52.2%	R元	53.8%
企業債残高対料金 ※ 過 去 3 年度分		H29	31.1%	H30	24.7%	R元	18.2%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

本市のと畜場事業は、市場を経由した市内流通は、牛は2割、豚は4割であり、地元消化型というより流通基地型としての市外流通割合が大きくなっています。

年間処理実績はここ数年は横ばい傾向にあります。

「経常収支比率」は、経常費用が経常収益でどの程度まで賄われているかを示す数値で、100%以上が望ましいとされています。 令和元年度の経常収支比率は、68.9%となっております。

「経費回収率」は、経営状況の健全性を示す数値で100%が良いとされています。本市では令和元年度54.5%と前年度の53.7%から改善しています。

「他会計補助金比率」は、他会計繰出金への依存度を示す数値で、低い方が良いとされています。

令和元年度は14.4%となっており、これは起債償還額が減ったことによるものです。今後も減少に向けた取り組みを検討していきます。

「有形固定資産減価償却率」は、資産の老朽化の程度を示すもので、高いほど老朽化が進んでいるとされています。

本市場が53.8%となった理由としては、平成14年に施設整備を行って以来、設備の更新を行わず、維持補修しながら使用してきたことによって、耐用年数を超えている、若しくは、近づいている設備が多いことによるものです。

「企業債残高対料金収入比率」は、料金収入に対する企業債残高の割合を示す数値で低いほど良いとされ、本市ではR1で78.7%と低くなっているのは、と畜場移転整備時の起債がR5に償還完了となるためです。

2. 将来の事業環境

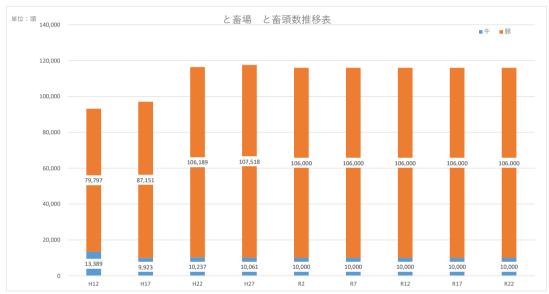
(1) 処理頭数の見通し

と畜頭数の推移としては、一時的な落ち込みもあったものの近年はほぼ横ばいで推移しています。

佐世保市と畜場のと畜頭数の見通しとしては、長崎県内産の飼養肉用牛及び飼養豚の飼養頭数は落ち込んでいくものと考えらますが、他県からのと畜 頭数の増により現在の頭数で推移していくものと見込んであります。

	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22
牛	13,389	9,923	10,237	10,061	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
豚	79,797	87,151	106,189	107,518	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
馬	1	0	0	0	0	0	0	0	0
仔牛・幼牛	19	34	30	15	15	15	15	15	15
山羊・緬羊	2	5	2	3	5	5	5	5	5
計	93,208	97,113	116,458	117,597	116,020	116,020	116,020	116,020	116,020

※計画期間中は、現状維持となる見込みとし、10年平均でと畜頭数を見込んだ。



(2)料金収入の見通し

料金収入の見通しについては「(1) 処理頭数の見通し」における処理頭数で推移すると仮定し、現行料金形態で推計した。 と畜頭数は当面計画値を維持すると予測していることから、、と畜使用料及び冷蔵庫使用料も同様に現状維持で推移すると予測しています。

佐世保市と畜場 と畜使用料・冷蔵庫使用料の推移 単位:千円 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31(R1) R12 と畜使用料 152,050 148,901 148,332 155,972 153,387 157,529 157,904 154,828 155,460 159,278 157,057 35,309 33,252 33,618 33,060 33,664 33,893 冷蔵庫使用料 33,103 33,260 34,272 35,283 34,818 187,359 182,153 181,435 189,590 186,447 191,797 188,088 189,732 191,193 194,561 191,875



(3)施設の見通し

「(1)処理頭数の見通し」「(2)料金収入の見通し」のとおり、と畜頭数は現状維持で推移していくと予想しています。

と畜場の施設能力 大動物(牛)60頭/日、小動物(豚)560頭/日 に対し、平成31年度(令和元年度)の平均処理頭数は、牛41頭/日、豚433頭/日で、施設稼働率が牛67.5%、豚77.3%となっています。

と畜頭数の見込みを考えると施設稼働率において、余剰能力が今より微増する見込みです。

しかしながら、平成13年に新設した設備を使用しており、既に耐用年数を経過した機械設備が多くなっています。そこで、H27年度に設備についての保全計画を策定し、定期的な点検及び整備を行いながら、稼働させている状況にあります。

令和2年度に、建築物も含めた保全計画を改めて策定し、事業費の平準化を図りながら、効率的な施設管理に努めます。

佐世保市と畜場 稼働率実績

			H28	H29	H30	H31(R1)
	と畜場開場日	(a)	250	250	249	249
	と畜頭数	(b)	9,908	9,980	10,467	10,088
#	1日平均処理頭数(b/a)	(c)	40	40	42	41
	1日最大処理頭数(施設能力)	(d)	60	60	60	60
	施設稼働率 (c/d×100)	(e)	66.1%	66.5%	70.1%	67.5%
	と畜頭数	(f)	108,107	105,515	105,086	107,729
豚	1日平均処理頭数 (f/a)	(g)	432	422	422	433
13/	1日最大処理頭数(施設能力)	(h)	560	560	560	560
	施設稼働率(g/h×100)	(i)	77.2%	75.4%	75.4%	77.3%

佐世保市と畜場 稼働率予想

KIEWING
R12
250
10,000
40
60
66.7%
105,000
420
560
75.0%

【と畜場保全計画】

2001年(H13年度)完成、H14.4.1 開場

建物	及て	附	帯	役.	備

建物及び対策政策																	
部 位	改修周期	R2現在 (2020年)	R3 (2021年)	R4 (2022年)	R5 (2023年)	R6 (2024年)	R7 (2025年)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)	R13 (2031年)	R14 (2032年)	R15 (2033年)	R16 (2034年)	R17 (2035年)
		18年経過	19年経過	20年経過	21年経過	22年経過	23年経過	24年経過	25年経過	26年経過	27年経過	28年経過	29年経過	30年経過	31年経過	32年経過	33年経過
①屋上防水	20~30年																
②外壁塗装	20年																
③外壁シーリング	15年																
4)外部建具	30年~																
⑤内部床	30年~																
⑥内部壁塗装	20年																
⑦天井ボード	30年																
⑧受変電設備	25~30年																
9空調設備	15~30年																
⑪給排水·衛生設備	15~30年																
①エレベータ	20~25年																
①ガス設備	20~25年																
③消防設備	10~20年																

と畜場内部 と畜特殊機械類

○田・物ドリロ ○田付7本収収以																	
		R2現在	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
部 位	改修周期		(2021年)								(2029年)			(2032年)	(2033年)	(2034年)	(2035年)
		18年経過	19年経過	20年経過	21年経過	22年経過	23年経過	24年経過	25年経過	26年経過	27年経過	28年経過	29年経過	30年経過	31年経過	32年経過	33年経過
1. 大動物と畜解体機械設備	15年	一部実施															
2. 小動物と畜解体機械設備	15年	一部実施															
3. 大動物内臓処理設備	15年	一部実施															
4. 小動物内臓処理設備	15年	一部実施															
5. 大動物部分肉加工設備	15年	未実施															
6. 小動物部分肉加工設備	15年	未実施															
7. その他設備	15年	一部実施															
8. 高架軌条設備	15年	一部実施															
10. 廃水処理施設	15年	一部実施															
11. 建具	15年	一部実施															
12. 冷凍冷蔵設備	15年	一部実施															
13. 空調設備	15年	一部実施															
14. せり設備	15年	H30リース更新															
15. 小荷物昇降	15年	一部実施															
16. その他	15年	一部実施															
保守点検等	1年~3年																

(4)組織の見通し

平成28年度までは、卸売市場(青果、花き、食肉、水産)及びと畜場の運営を市職員10人体制で行っていましたが、平成29年4月から4市場に指定管理者制度を導入し、市職員10人(H29.3月まで)→4人(H29.4月~)体制で運営を行っています。

将来の職員配置は、3人体制となる計画です。

3. 経営の基本方針

経営理念

と畜場は、佐世保市が開設する佐世保市地方卸売市場食肉市場と併設された施設で、佐世保市の特別会計で運営しており、独立採算が原則となるが、一般会計からの繰入金に頼っている現状です。今後は、計画的な取組のもと、収支バランスを改善して安定的で持続可能な経営を図るとともに、一般会計繰入金の削減を目指します。

基本方針

と畜場の保全計画に基づき、効率的な施設整備を行い、事業費の平準化を図りながら、効率的な施設管理に努めます。 と畜場の安定的な経営のため、業界関係者と調整・協力し、と畜頭数の確保に努めます。

上位計画

上位KPIとして「認定農業者1人あたりの生産額の向上」を設定しています。

生産者が安心して出荷できる公設のと畜施設を整えておくことで、新規の畜産業者の進出が期待でき、畜産業の振興につながります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明

・既存施設の有効活用

目 標

・老朽化対策、フロンガス対策など社会情勢に対応した施設整備

・適切な施設整備計画による事業費の平準化

令和2年度に実施する施設・設備保全計画を策定する計画予定としており、この計画に基づき、事業費の平準化を図りながら効率的な施設管理に努めます。

(取組スケジュール)

令和 2 年度 施設・設備保全計画策定(計画期間: 2 0 年間) 今後の保全計画について庁内で審議令和 3 年度~庁内結果に基づき、予算要求 \rightarrow 実施(令和 4 年度~)

なお、現在のところ、新たな施設整備計画はありませんが、適切な事業規模のもと、事業費についても平準化となるよう取り組んでいきます。 [参考]

・有形固定資産減価償却率: 【現状】R元 53.8% → 【目標】令和12年度 68% 既に耐用年数を過ぎた設備を延命化して稼働し、適切な更新投資を行い、有形固定資産減価償却率を令和12年に68%となる見込みです。

· 施設稼働率:

【現状】R元 牛67.5% (牛41頭/日)、豚77.3% (豚433頭/日)→【目標】令和12年度 牛70%、 豚75% 施設稼働率は生産量が落ちこむと予測しているものの現状維持を目標としています。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標

- ・一般会計からの繰入金の削減
- ・料金改定による施設使用料の増収検討

安定的なと畜を行っていくためには、と畜解体 $\bar{\gamma}$ 小の機能を維持するための施設整備が必要となり、その財源確保に向けた対策が不可欠となります。

・料金に関する事項

と畜場の財源は、と畜場使用料と冷蔵庫使用料から成り立っており、これらの歳入は生産者などからのと畜依頼によって発生する収入であります。

本県唯一の公設と畜場であることから、過去の実績と同一水準を維持できるものと見込んでおります。

料金の見直しについては、利用者離れとならないように、近隣と畜場の設定料金との比較・分析が必要となってきます。

・資産の有効活用に関する事項

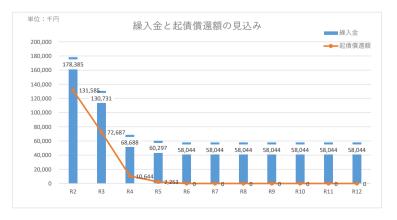
遊休資産がないか再確認し、資産の有効活用が図られないか検討していきます。

その他

収支計画のとおり、起債償還が令和5年度に完済する予定です。

令和6年度以降は使用料等の収入見込217,449千円に対し、管理費(支出)245,715千円となる予定です。

繰入金の状況	,(見込)										単位:千円
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
繰入金	178,385	130,731	68,688	60,297	58,044	58,044	58,044	58,044	58,044	58,044	58,044
起債償還額の	推移										単位:千円
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
起債償還額	131,585	72,687	10,644	2,253	0	0	0	0	0	0	0



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・委託料に関する事項

現在の委託内容を見直し、点検頻度・方法等をより効率的なものにするなどの削減方法を検討します。

・管理運営費に関する事項

平成18年4月からと畜管理運営については、指定管理者制度を導入していることから、投資以外の経費としては指定管理料となります。 指定管理料は、と畜場使用料収入及び冷蔵庫使用料収入を基に、協議により決定しております。

・職員給与費に関する事項

市職員の人員の適正配置を行い、と畜場だけでなく、水産、食肉、青果及び花き市場とともに兼任することにより全体的な人件費を抑える努力を行っています。

その他

なし

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた 取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	平成18年度からと畜場管理運営について指定管理者制度を導入済みであり、民間活用を行っている状況にあります。
投資の平準化	『(3)施設の見通し』による保全計画の説明どおり、投資の平準化を考慮した施設整備を行う計画を行う予定としています。(ただし、と畜場を含めた卸売市場全体での投資の平準化を図りながら、長寿命化を図っております。)
広 域 化	県内には民設のと畜場が5箇所ありますが、市場を併設したと畜場は他にはありません。 こうした地域の実情から広域化は考えにくいものの、広域化については調査・検討を行います。
その他の取組	耐用年数を考慮しつつ、緊急性がないものについては、耐用年数を超えて原則使用することにし、故障してから対応できるものは故障時に対応することとしております。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料		金	将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、一般会計からの繰入金に依存せず、自立・安定した経営基盤を築 く必要があります。 財源である使用料収入については、常に適正な額であるか検証を行い、必要であれば周囲の施設との比較を行い、見直し の検討を行っていきます。
企	業	債	大規模な整備を行う場合で、自主財源のみで対応が難しい場合は、原則、国の補助を活用しての整備とし、企業債についても適切な借入を行います。
繰	入	金	と畜場に関する経費は、総務省の繰出基準がないため、一般会計からの繰入金に頼らないような事業運営を目指していきます。
	有効活用等 、増 加 の		日頃から、収入増加となる取組事例がないか、情報収集に努めていきます。
その	他の耳	取組	なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	引き続き、指定管理者制度の民間活力の積極的な活用を検討します。
管 理 運 営 費	現在、指定管理者制度を導入しており、管理料については使用料収入の範囲内となるよう適切な支出に努めております。
職員給与費	実施事業に応じた職員配置として、職員4名で、と畜場の外に水産、食肉、青果及び花き市場を担当しております。
その他の取組	なし

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供す	長崎県内にはと畜場が5箇所あるものの、公設の食肉市場と併設されたと畜場は佐世保市のみです。
るサービス自体の必	長崎県内の畜産業の振興の為には、生産者が安心して生産できる環境整備を整える必要があり、生産者の所得向上にも、
要性	食肉市場と併設されたと畜場は必要です。
公営企業として実	公正かつ安定的に業務管理を行い、高い公共性を果たしていくことにより、佐世保市を中心とした食肉の流通拠点の役割を果たし、地域雇用の創出の場としての役割を果たしております。
施 す る 必 要 性	地域畜産業への貢献とそれによる地域経済への貢献は大きいため、今後も収益により費用を賄う公営企業の形態(特別会計)で事業を継続していく必要があります。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項 本経営戦略は、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、消費者のニーズや社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行っていきます。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%) 年 前々年度 度 前年度 本年度(R2) R5 R8 R10 R12 R3 R4 R6 R7 R9 R11 区 分 (決算) (決算) (予算) 総 収 益 (A) 260,424 261.323 270,944 253.123 250,349 241.958 239,705 239,705 239,705 239,705 239,705 239,705 239,705 営 益 (B) 収 201.889 206.829 217,449 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 204,255 収 ア 料 金 収 入 (a) 201.889 206.829 217,449 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 204.255 益 受 益 (C) 託 I 事 収 的 そ ウ の 0 収 益 入 (2) 営 業 外 収 58.535 54,494 53,495 48.868 46.094 37,703 35,450 35,450 35,450 35,450 35.450 35,450 35,450 ア 他 会 計 繰 入 金 (b) 58,535 54,494 53,495 48.868 46,094 37,703 35.450 35,450 35,450 35,450 35,450 35,450 35,450 収 イそ の 益 総 費 用 (D) 228,252 229,178 242,383 227,743 226,818 226,735 226,705 226,705 226,705 226,705 226,705 226,705 226,705 業 費 223,985 的 (1)営 220,691 239,503 226,705 226,705 226,705 226,705 226,705 226,705 226,705 226,705 226,705 226,705 ア職 給 与 費 員 収 ち 退 職 手 当 ᄱ 益 支 そ σ 1 220.635 223.932 239.503 226.705 226,705 226.705 226.705 226,705 226.705 226.705 226.705 226.705 226,705 的 業 外 費 用 7.561 5.193 2.880 1.038 113 2) 営 30 支 出 支 払 利 息 ア 7,561 5,193 2,880 1,038 113 30 0 0 0 0 0 0 |う ち 一 時 借 入 金 利 息 うち 資 本 費 平 準 化 債 分 そ 収支差引 (A)-(D)(E) 32.172 32.145 28.561 25.380 23.531 15.223 13.000 13.000 13,000 13.000 13.000 13.000 13.000 入 (F) 資 的 収 135.678 137,934 119.205 59,269 (1)地 方 ち資 本 費 平 準 化 債 (2)他 会 計 助 金 135.678 137,934 119.205 59.269 本 的 슾 計 借 金 (3) 入 収 4) 古 定 資 産 売 却 代 金 資 入 都 道 府 県 補 助 金 5) I 事 担 金 本 (6) 負 他 の 的 的 支 出 (G) 167,850 170,079 147,766 84,649 23,531 15,223 13,000 13,000 13,000 13,000 本 13,000 13,000 13,000 収 建 (1)設 改 良 19.87 13.000 13.000 13.000 13.000 13.000 13.000 20.016 19.061 13.000 13.000 13.000 13.000 与 費 資 ち職 給 支 本 金 (H) 147,834 150,202 128,705 71.649 10,531 2.223 的 うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金 支 出(3) 他会計長期借 金 (4) 会 計 繰 出 金 他 \sim の (5) そ 3 収支差引 (F)-(G) (1) \triangle 32,172 \triangle 32,145 △ 28,561 \triangle 25,380 △ 23,531 \triangle 15,223 △ 13,000 △ 13,000 △ 13,000 △ 13,000 △ 13,000 △ 13,000 \triangle 13,000 収 支 再 差引 (E)+(I)(J) 積 金 (K)

投資·財政計画 (収支計画)

前年度からの繰越金 (L)													
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (0)													
実 質 収 支黒 字(P)													
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ((Q) (B)-(C) ×100)													
収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100)	69.2	68.9	73.0	84.5	105.5	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)													
営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S)	201,889	206,829	217,449	204,255	204,255	204,255	204,255	204,255	204,255	204,255	204,255	204,255	204,255
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	372,565	217,170	85,585	12,898	2,253								
○他会計繰入金												()	単位:千円)
年 度	前々年度	前年度	本年度(R2)										
区分	(決算)	(決算)	(予算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支分	58,535	54,494	53,495	48,868	46,094	37,703	35,450	35,450	35,450	35,450	35,450	35,450	35,450
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金	58,535	54,494	53,495	48,868	46,094	37,703	35,450	35,450	35,450	35,450	35,450	35,450	35,450
資本的収支分	135,678	137,934	119,205	59,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金	135,678	137,934	119,205	59,269									
合 計	194,213	192,428	172,700	108,137	46,094	37,703	35,450	35,450	35,450	35,450	35,450	35,450	35,450